

第**55**期

---

# 中間事業報告書

---

自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

 **大豊建設株式会社**



## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成15年9月30日をもって第55期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成15年11月

取締役社長

内田興太郎

## 当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出の好調等を背景に企業収益が改善し、株式市場に明るさが見え始めたものの、長期化するデフレ、低迷している個人消費及び高水準の失業率など依然として景気停滞の不安材料もあり、景気は持ち直しに向けた動きが見られるだけにとどまりました。

建設業界におきましては、企業収益の改善から設備投資回復の兆しが見え始めましたが、公共投資は引き続き前年を下回り、住宅建設もおおむね横ばいで依然として厳しい受注環境となりました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、全社を挙げて積極的な営業活動を行いました結果、受注工事高におきましては、土木工事で271億5千6百万円（前年同期比11.5%減）、建築工事で209億5千5百万円（前年同期比11.8%増）、合計481億1千1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事56.6%、民間工事43.4%でございます。

また、完成工事高におきましては、土木工事で250億8千万円（前年同期比23.1%減）、建築工事で204億5千6百万円（前年同期比22.5%増）、合計455億3千7百万円（前年同期比7.7%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事36.1%、民間工事63.9%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、経常損失におきましては5億3百万円（前年同期比 -%）、中間純損失3億9千7百万円（前年同期比 -%）という結果になりました。

今後の見通しといたしましてはアメリカ、中国を中心に、世界の景気は回復に向かっていますが、国内経済の動向は急激な円高傾向による景気回復への影響が大きな懸念となり、先行き不透明感が払拭されるまでには至っておりません。

建設業界におきましては、公共投資の抑制等により建設需要は今後も減少傾向が続くと予測され、受注競争がますます厳しくなると思われます。

平成16年3月期（平成15年度）の通期業績予想につきましては、完成工事高で1,300億円（前期比4.0%減）、経常利益17億円（前期比9.2%増）、当期純利益6億円（前期比 -%）となる見込みです。

当社は、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開発により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 中間貸借対照表

平成15年 9 月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>96,471</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>82,865</b>
現金預金	20,989	支払手形	9,713
受取手形	4,654	工事未払金	14,183
完成工事未収入金	17,038	短期借入金	19,400
有価証券	5,458	未払法人税等	356
未成工事支出金	42,199	未成工事受入金	31,542
短期貸付金	1,040	預り金	6,921
その他	5,179	引当金	430
貸倒引当金	△ 87	その他	317
		<b>固 定 負 債</b>	<b>14,094</b>
		長期借入金	50
		退職給付引当金	13,463
		役員退職慰労引当金	293
		その他	287
		<b>負 債 合 計</b>	<b>96,960</b>
		<b>資 本 の 部</b>	
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,764</b>	資 本 金	5,100
有形固定資産	9,484	資本剰余金	3,610
無形固定資産	97	資本準備金	3,610
投資その他の資産	16,182	利益剰余金	15,473
投資有価証券	7,972	利益準備金	1,105
その他	8,825	任意積立金	14,760
貸倒引当金	△ 616	中間未処理損失	393
		(中間純損失)	(397)
		株式等評価差額金	1,629
		自己株式	△ 538
		<b>資 本 合 計</b>	<b>25,275</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>122,235</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>122,235</b>

# 中間損益計算書

自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日

(単位：百万円)

区 分	金	額
経常損益の部		
営業損益		
完成工事高		45,537
完成工事原価		42,683
完成工事総利益		2,853
販売費及び一般管理費		3,140
営業損失		286
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	81	
その他	82	164
営業外費用		
支払利息	111	
その他	269	381
経常損失		503
特別損益の部		
特別利益		166
税引前中間純損失		337
法人税、住民税及び事業税		410
法人税等調整額		△ 349
中間純損失		397
前期繰越利益		4
中間未処理損失		393

- (注) 1. 記載金額は百万円未満切捨て表示している。  
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2)無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

(3)賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は21,655百万円である。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3)税効果会計

当中間会計期間に係わる納付額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額		13,403百万円
(2)担保に供している資産	有価証券	366百万円
(3)保証債務額		1,565百万円
(4)仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。		

2. 中間損益計算書関係

(1)特別利益は、次のとおりである。

貸倒引当金戻入額	158百万円
固定資産売却益	7百万円

(2)当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。

前事業年度下半期	86,082百万円
当 中 間 期	45,537百万円
合 計	131,620百万円

(3)減価償却実施額

有形固定資産	275百万円
無形固定資産	3百万円

# 会社の概要

平成15年9月30日現在

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,384名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-14）第2520号 許可年月日 平成14年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(チ)第4971号 新潟県知事登録(ロ)第3126号 宮城県知事登録 第99X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(10)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣許可(建-11)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
地質調査業者(名古屋支店)	登録番号 国土交通省東経登質新発第47号質15第1759号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 全社
ISO14001	登録番号 RE0180 全社



# 役員

平成15年9月30日現在

代表取締役社長	内田興太郎
代表取締役副社長	泉信雄
代表取締役副社長	井坂孝一
取締役副社長	宮本宏
専務取締役	西本捷三
専務取締役	岡村康秀
専務取締役	池田耕作
専務取締役	朝野恭在
常務取締役	須賀武
常務取締役	西本成世
常務取締役	高森寛治
常務取締役	小林成康
常務取締役	森由紀夫
常務取締役	杉浦征二
常務取締役	古川滋
常務取締役	小野勝廣
取締役	井上昭
取締役	加島豊
取締役	水島久尾
取締役	川田省二
取締役	新實芳夫
取締役	村田繁
取締役	秋山正樹
取締役	徳永修
監査役(常勤)	西崎信郎
監査役(常勤)	内田信
監査役(非常勤)	吉田敬三

## 本社・支店

平成15年9月30日現在

- 本 社 〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4  
☎ (03)3297-7000(総務)
- 北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)  
☎ (011)241-1325
- 東北支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)  
☎ (022)224-1581
- 北陸支店 〒951-8164 新潟市関屋昭和町1-62  
☎ (025)266-5375
- 東京支店 〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4  
☎ (03)5541-5033
- 横浜支店 〒231-0015 横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル)  
☎ (045)681-4571
- 名古屋支店 〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2  
☎ (052)481-4101
- 大阪支店 〒530-0057 大阪市北区曾根崎1-2-9(梅新ファーストビル)  
☎ (06)6313-7110
- 神戸支店 〒651-0085 神戸市中央区八幡通4-1-3(第2スカイビル)  
☎ (078)251-4353
- 四国支店 〒760-0018 香川県高松市天神前6-34 (村瀬ビル)  
☎ (087)831-2655
- 広島支店 〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)  
☎ (082)244-0569
- 九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)  
☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス  
<http://www.daiho.co.jp>

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して、臨時に停止することがあります。
公告掲載紙 貸借対照表および損益計算書 掲載のホームページアドレス	東京都において発行する日本経済新聞 <a href="http://www.daiho.co.jp">http://www.daiho.co.jp</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
名義書換代理人	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同取次所	電話 東京(03)3668-9211(代) 日本証券代行株式会社支店